

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【事業年度】	第58期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 大村 洋一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 大村 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都港区東新橋一丁目5番2号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (百万円)	18,656	19,987	23,724	26,820	26,266
経常利益 (百万円)	1,303	1,169	2,012	2,765	2,378
当期純利益 (百万円)	719	662	1,212	1,639	1,526
包括利益 (百万円)	724	966	1,811	2,533	1,103
純資産額 (百万円)	7,600	8,486	11,187	13,396	14,251
総資産額 (百万円)	15,139	15,532	19,657	24,411	24,845
1株当たり純資産額 (円)	836.86	900.41	1,050.34	1,238.66	1,318.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.42	77.68	132.48	169.52	157.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	49.4	51.7	49.1	51.3
自己資本利益率 (%)	10.4	8.9	13.6	14.8	12.3
株価収益率 (倍)	10.2	10.5	11.6	13.2	8.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	904	449	1,286	2,263	2,008
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	546	915	2,210	2,178	2,195
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	65	150	1,245	646	5
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,295	1,015	1,441	2,221	2,043
従業員数 (人)	482	542	588	634	659

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第57期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第56期以前につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (百万円)	14,693	14,878	16,296	17,658	17,015
経常利益 (百万円)	903	844	1,227	1,654	1,453
当期純利益 (百万円)	494	461	776	1,109	1,048
資本金 (百万円)	1,526	1,526	2,091	2,091	2,091
発行済株式総数 (千株)	8,518	8,518	9,668	9,668	9,668
純資産額 (百万円)	6,009	6,159	7,877	8,641	9,447
総資産額 (百万円)	12,003	11,753	14,344	17,442	17,897
1株当たり純資産額 (円)	705.52	723.12	814.75	893.88	977.25
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	30.00	40.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(12.50)	(12.50)	(17.50)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.01	54.07	84.85	114.69	108.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	52.4	54.9	49.5	52.8
自己資本利益率 (%)	8.4	7.6	11.1	13.4	11.6
株価収益率 (倍)	14.8	15.0	18.1	19.5	11.9
配当性向 (%)	43.1	46.2	35.4	34.9	36.9
従業員数 (人)	277	276	284	282	292

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第56期の1株当たり配当額は、記念配当(創立55周年記念)5円が含まれております。

4. 平成25年8月12日付けで、公募による新株式発行(1,000,000株)、平成25年8月23日付けで、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式発行(150,000株)を行っております。この結果、発行済株式が1,150,000株増加しております。

5. 第57期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第56期以前につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年11月	松村石油株式会社新川工場内に研究室（当社の母体）設置
昭和33年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し当社設立、資本金9百万円
昭和34年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油および合成潤滑油を開発、製品化
昭和37年3月	水グリコール型難燃性作動液 ハイドール H - 200、300 製品化
昭和40年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
昭和46年3月	東京都中央区に東京事務所を開設
昭和48年3月	当社の「最終消費関連商品と公害関連商品の市場開発と販売を目的」として、株式会社マツケン（現連結子会社）を設立
昭和55年11月	名古屋市東区に名古屋出張所を開設
昭和61年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
平成2年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
平成4年3月	潤滑油管理サービス会社・株式会社モレスコテクノ（現連結子会社）を設立
平成6年3月	構内保安および物流サービス会社・株式会社モレスコサービス（現連結子会社）を設立
平成7年6月	タイ・チョンブリ県に現地法人 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）設立、特殊潤滑油の現地生産・販売開始
平成10年9月	国際品質規格ISO 9001認証取得
平成13年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
平成13年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置ほか西宮工場より移転（西宮事業所敷地は収用により売却）
平成13年3月	中国・無錫市に台湾企業と合併で、ホットメルト型接着剤および特殊潤滑油の製造販売会社・無錫徳松科技有限公司（現持分法適用関連会社）設立
平成13年11月	大阪市中央区に「モレスコ本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
平成15年2月	タイ・チョンブリ県に持株会社 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立
平成15年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転
平成18年2月	国際環境規格ISO 14001認証取得
平成18年5月	米国・ミシガン州に MORESCO USA Inc.（現連結子会社）を設立
平成20年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成21年5月	中国・無錫市に、潤滑剤・接着剤・水処理剤の輸出入、販売会社・無錫松村貿易有限公司（現連結子会社）を設立
平成21年8月	株式会社花野よりダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業を譲り受け
平成21年9月	商号を株式会社松村石油研究所から株式会社M O R E S C Oに変更
平成21年9月	株式会社マツケン（現連結子会社）の潤滑油事業を当社が承継する吸収分割を実施
平成22年2月	中国・上海市のダイカスト用離型剤等の製造、販売会社・莫莱斯柯花野压铸涂料（上海）有限公司（現連結子会社）の出資持分を取得し、同社を連結子会社化
平成22年3月	エチレンケミカル株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化
平成23年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成23年6月	インドネシア・カラワン県に、潤滑油の製造、販売および輸入販売会社・PT.MORESCO INDONESIA（現連結子会社）を設立
平成23年9月	持分法適用関連会社であったエチレンケミカル株式会社（現連結子会社）の株式を追加取得し、同社を連結子会社化
平成24年1月	インドネシア・ジャカルタ市に、ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売会社・PT.MORESCO MACRO ADHESIVE（現連結子会社）を設立
平成25年8月	日華化学株式会社よりダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業を譲り受け
平成26年3月	中国・天津市に、ホットメルト接着剤の製造、販売会社・天津莫莱斯柯科技有限公司（現連結子会社）を設立
平成27年8月	東京都港区に東京支店を移転
平成27年10月	本社・研究センター敷地内に第2研究棟を増築
平成27年11月	無錫松村貿易有限公司の社名を無錫莫莱斯柯貿易有限公司に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社MORESCO）、連結子会社12社および、持分法適用関連会社2社により構成されており、化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）の製造・販売を主な事業としており、主要製品は以下のとおりであります。

【特殊潤滑油】

高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤、切削油剤、自動車用ブレーキ液・不凍液、冷熱媒体

【合成潤滑油】

高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤

【素材】

流動パラフィン、スルホネート

【ホットメルト接着剤】

ホットメルト接着剤

化学品事業のほか、日本国内では当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、賃貸ビル事業を行っております。

当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。

日本国内では当社が主要製品の製造・販売を行っております。なお、自動車用ブレーキ液・不凍液はエチレンケミカル株式会社が製造・販売を行っております。

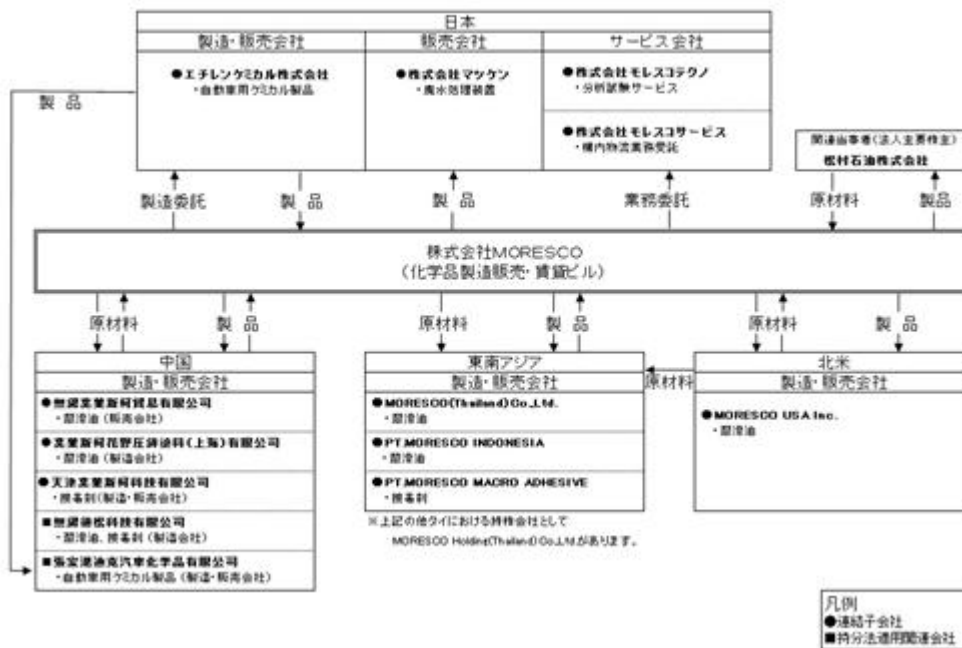
中国では無錫徳松科技有限公司および莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司が特殊潤滑油を製造しており、無錫莫莱斯柯貿易有限公司が販売しております。また、無錫徳松科技有限公司および天津莫莱斯柯科技有限公司がホットメルト接着剤を製造し、天津莫莱斯柯科技有限公司が販売しております。

東南アジアではタイにおいて、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. が、インドネシアにおいては、PT.MORESCO INDONESIAが特殊潤滑油を製造・販売しております。また、インドネシアにおいて、PT.MORESCO MACRO ADHESIVEがホットメルト接着剤を製造・販売しております。

北米では米国において、MORESCO USA Inc. が特殊潤滑油および合成潤滑油を製造・販売しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社マツケン	大阪市中央区	20百万円	廃水処理装置および廃水処理剤の販売	100.0	当社製造の廃水処理剤を販売している。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所を賃借している。
株式会社 モレスコテクノ	神戸市中央区	10百万円	分析試験業務および潤滑油管理、関連機器の製造、販売	100.0	当社製造販売の作動油の潤滑油管理(試験・分析)を行っている。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所、分析機器の一部を賃借している。
株式会社 モレスコサービス	神戸市中央区	20百万円	構内物流および構内保安業務の請負	100.0	当社構内物流作業、構内保安作業、清掃作業を受託している。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名 事務所を賃借している。
エチレンケミカル株式会社	千葉県市原市	90百万円	冷熱媒体および自動車用ケミカル製品の製造、販売	60.9	当社冷熱媒体の生産を行っている。 役員の兼任 当社従業員 1名
MORESCO(Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	17.5百万 タイバツ	潤滑油の製造、販売および輸出入	99.0 (52.0) (注)1	当社潤滑油のライセンス生産およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
MORESCO Holding (Thailand)Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	2百万 タイバツ	投資	90.6 (18.5) (注)1	タイにおける持株会社 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
MORESCO USA Inc.	米国 サウスカロライナ州ファウンテンイン市	10 米ドル	潤滑油の製造、販売および輸入販売	100.0	当社潤滑油のライセンス生産およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
無錫莫莱斯柯貿易有限公司 (注)2	中国 江蘇省無錫市	100百万円	潤滑油の販売、輸出入および同製品材料の輸出入	100.0	莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司および無錫德松科技有限公司でライセンス生産された当社潤滑油を販売している。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司	中国 上海市	1百万 米ドル	ダイカスト用油剤の製造	70.0	当社ダイカスト用油剤のライセンス生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
天津莫莱斯柯科技有限公司 (注)3	中国 天津市	10百万 米ドル	ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売	100.0	当社ホットメルト接着剤のライセンス生産およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名
PT.MORESCO INDONESIA (注)3	インドネシア カラワン県	3.5百万 米ドル	潤滑油の製造、販売および輸入販売	51.0	当社潤滑油のライセンス生産およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE (注)3	インドネシア ジャカルタ市	3百万 米ドル	ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売	51.0	当社ホットメルト接着剤のライセンス生産およびその販売を行っている。 役員の兼任 当社役員 2名
持分法適用関連会社 無錫德松科技有限公司	中国 江蘇省無錫市	3百万 米ドル	ホットメルト接着剤および潤滑油の製造	50.0	当社潤滑油およびホットメルト接着剤のライセンス生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
張家港迪克汽車 化学品有限公司	中国 江蘇省張家港市	5百万 米ドル	自動車用ケミカル製品の製造および販売	25.0 (25.0) (注)1	-

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 無錫松村貿易有限公司は、平成27年11月1日付で社名を無錫莫莱斯柯貿易有限公司へ変更いたしました。
3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	406
中 国	86
東南アジア	159
北 米	8
合 計	659

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
292	40.1	13.3	7,466,430

- (注)1.従業員数は、就業人員であります。
 2.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3.上記の従業員は、全員が日本セグメントに所属します。

(3)労働組合の状況

当社グループには労働組合としてMORESCO労働組合とマツケン労働組合があり、株式会社MORESCO従業員(株式会社モレスコテクノ、株式会社モレスコサービス、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、無錫莫莱斯柯貿易有限公司、莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司、天津莫莱斯柯科技有限公司、MORESCO USA Inc.への出向者を含む。)はMORESCO労働組合に、株式会社マツケン従業員はマツケン労働組合に所属しております。MORESCO労働組合については、事業所別に支部が置かれ、提出会社の本社に組合本部が置かれております。平成28年2月29日現在における各組合への加入者数は、MORESCO労働組合が218名、マツケン労働組合が6名であります。当社グループの労働組合はいずれの上部団体にも加盟しておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気低迷が鮮明になってくる中、国内の自動車や鉄鋼の生産が低調に推移した他、年初来の急激な円高等、当社を取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況にありました。一方、世界経済は、中国に端を発する世界的な景気減速傾向が続き、米国を除く世界経済全体の経済成長が鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、景気に左右されにくいホットメルト接着剤、北米での特殊潤滑油等が堅調な売上高を維持したものの、その他の分野においては、国内外での需要の減少等により、売上高は伸び悩みました。一方で、原材料価格低下に伴う売上原価の低減はあったものの、販売単価の低下に伴う売上高の伸び悩み、販売管理費の増加、急激な円高に伴う営業外損益の悪化により経常減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,266百万円（前期比2.1%減）となり、経常利益は2,378百万円（前期比14.0%減）、当期純利益は1,526百万円（前期比6.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

特殊潤滑油においては、切削油剤および熱間鍛造潤滑剤の新規顧客獲得が順調に進むとともに、輸出も増加したものの、主力のダイカスト用油剤が、主要顧客である自動車生産の低迷により売上高が落ち込み、全体としては前期を下回りました。

（合成潤滑油）

高温用合成潤滑油は、自動車のベアリング向けグリース基油が、日本、中国等における自動車生産台数の低迷に伴い売上高が伸び悩みました。ハードディスク表面潤滑剤は、数量が減少に転じたものの、新製品への切替えに伴う販売単価アップにより売上高は増加いたしました。

（素材）

流動パラフィン、ポリスチレン、国内化粧品、医薬品用途が堅調に推移したものの、リチウムイオンバッテリー分野については国内外における競争激化により数量が伸び悩んだことに加え、原材料価格低下に伴う販売単価の下落もあり売上高は減少しました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートの売上高も伸び悩みました。

（ホットメルト接着剤）

ホットメルト接着剤は、主力である大人用紙おむつ等の衛生材用途が堅調に推移する中、粘着用途では新規顧客の獲得により売上高を伸ばすことができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,144百万円（前期比4.1%減）となり、セグメント利益は1,351百万円（前期比3.3%減）となりました。

中国

中国では、自動車生産台数の伸び率が鈍化したことから、主力のダイカスト用油剤の売上高が伸び悩みましたが、今年度から注力し始めた切削油剤が堅調に推移したことや、ホットメルト接着剤の売上高が堅調に推移したことから、全体の売上高は前期を上回りました。

当セグメントの売上高は2,889百万円（前期比9.7%増）となり、セグメント利益は287百万円（前期比8.5%減）となりました。

東南アジア

東南アジアでは、自動車生産の低迷等景気減速が鮮明となる中、切削油剤を除く特殊潤滑油が全般的に厳しい状況が続いたものの、インドネシアにおける子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤の生産に支えられ売上高は前期を上回りました。ただし、ルピア安に伴う売上原価の上昇により減益を余儀なくされました。

当セグメントの売上高は3,854百万円（前期比3.9%増）となり、セグメント利益は326百万円（前期比24.5%減）となりました。

北米

北米では、堅調な自動車生産を背景に、ダイカスト用油剤の販売が順調に推移するとともに、合成潤滑油も売上高を伸ばした結果、前期を上回る結果となりました。

当セグメントの売上高は864百万円（前期比5.7%増）となり、セグメント利益は87百万円（前期比91.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて178百万円減少し2,043百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,008百万円の収入（前年同期は2,263百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、および売上債権の減少等によるキャッシュ・イン・フローが、仕入債務の減少額や法人税等の支払額等によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,195百万円の支出（前年同期は2,178百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5百万円の支出（前年同期は646百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出や配当金の支払額等によるキャッシュ・アウト・フローが、長期借入による収入等によるキャッシュ・イン・フローを上回ったことによるものです。

2【生産、受注および販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	19,179	94.3
中国(百万円)	1,703	109.4
東南アジア(百万円)	3,888	98.4
北米(百万円)	276	73.5
合計(百万円)	25,046	95.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	20,144	95.9
中国(百万円)	2,889	109.7
東南アジア(百万円)	3,854	103.9
北米(百万円)	864	105.7
調整額(百万円)	1,485	-
合計(百万円)	26,266	97.9

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部売上高または振替高の消去金額であります。
2. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
松村石油株式会社	5,139	19.2	4,594	17.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、景気減速傾向が鮮明となる中、急激な円高の進行や自動車生産台数が前年同月を引き続き下回る等、厳しい環境が続いております。また、国内需要が低迷し、輸出が伸び悩む中、当社の主たる顧客である自動車部品メーカーや紙おむつメーカーは海外に生産拠点を拡充する等、ますますグローバル化を進めております。一方、主たる原材料のベースである原油・ナフサ価格は世界経済の低迷により低い水準が続いております。

このような事業環境において、当社グループは中・長期的に成長が見込まれる中国、東南アジア、北米への重点的取り組みを行い、子会社の生産拠点がある中国、タイ、インドネシアにおける需要に対応してまいります。また、中国・天津市に建設したホットメルト接着剤工場では生産が始まり、中国市場での紙おむつ用ホットメルト接着剤需要への対応を進めております。北米では引き続き市場開拓を推進するとともに、米国子会社の駐在員事務所のあるメキシコにおいても、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。

新製品開発では、世界最高水準の高性能水分透過率測定装置（「モレスコスーパーディテクト」）を開発、改良するとともに、有機薄膜型太陽電池の研究にも取り組む等、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、人的、技術的ネットワークを生かしながら、当社のコア技術をさらに強化し、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力してまいります。また、本社第2研究棟増築に伴い、さらなる研究開発分野の拡大や効率化等、長期的な視野にたった研究開発を推進してまいります。

生産面においては、プロジェクトをつくり、品質の安定、生産効率の向上、コストダウンを推進し国際競争力を高めるとともに、国内工場をはじめグループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年5月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要製品の特徴に係るリスクについて

（特殊潤滑油部門）

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤、熱間鍛造潤滑剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成28年2月期のグループ全体における売上構成は45.3%であります。

特殊潤滑油は、汎用のエンジン油、ギヤー油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤では、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また経済の低迷等により需要が急減した場合には、ユーザー業界の稼働状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要について、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイへは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点を設置し、平成22年2月には莫莱斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司の出資持分（70%）を取得しております。さらに平成23年6月にはインドネシアに現地法人を設立し、生産拠点を設置しておりますが、現地での生産に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境負荷軽減に貢献できる製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

（合成潤滑油部門）

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成28年2月期のグループ全体における売上構成は10.7%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化にともない潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

（ホットメルト接着剤部門）

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の製造販売を行っており、平成28年2月期のグループ全体における売上構成は25.2%であります。ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に变化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それにともない当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、技術陣を投入するとともに長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、その対応に遅延をおこした場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場で、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。在庫量につきましては約1.0ヵ月であります。

(素材部門)

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン(クローズドシステム)を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、当該他社工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の在庫量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、昨今の急激な原油価格の下落に見られるように、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また東日本大震災では原料製造工場の被災による影響を受けましたが、今後とも災害・事故等による供給停止や、供給者側の事業・製品の統廃合等にもない原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成28年2月期現在、同社は、当社の議決権の11.0%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成27年2月期19.2%(5,139百万円)、平成28年2月期17.5%(4,594百万円)となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別では、高真空ポンプ油、難燃性作動液やダイカスト用油剤において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・労働安全衛生法
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

今後、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の更なる法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針であります。製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにより、「先使用権による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ、中国、米国およびインドネシアで現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、東南アジア、中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成27年2月期9,513百万円、平成28年2月期9,772百万円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、35.5%、37.2%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応していくため、また、新たな事業創出のため研究開発活動に取り組んでおり、原材料の合成・変性、種々原材料のブレンドによる機能付与および顧客使用条件に合致した製品特性の評価技術を基盤に、特殊潤滑油、合成潤滑油、ホットメルト接着剤および新規事業開発の各部門で研究開発を進めております。研究開発拠点は日本に置き、中国・東南アジアには技術者を日本から派遣し、セグメント間の連携を図りながら現地に根ざした製品開発の支援を行っております。

主として当社の本社・研究センターに、事業部門に関連した開発部および研究開発本部を置き、環境関連、情報関連、エネルギーデバイス関連分野での新技術開発・新製品開発や成長分野に向けた新製品開発、さらに既存製品の改良開発を推進しております。研究開発スタッフは81名であり、これは従業員全体の12.3%に当たっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発の主要課題、研究開発成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,031百万円となっております。

日本

(特殊潤滑油部門)

主に、機能材事業部内に設置している機能材開発部において、ダイカスト用油剤、難燃性作動液、金属加工油剤等の研究開発を行っております。油剤の使用量削減や長寿命化などの顧客の省資源ニーズに引き続き応えるとともに、海外進出をはかる顧客に追随し、現地ニーズに合致した商品開発にも注力しております。

ダイカスト用油剤では、従来のブレンド技術による製品開発に加え独自原料開発にも一層注力して取り組んでおります。本社・研究センターでは少量使用による油剤コスト低減と工場環境の改善を実現する新製品を引き続き開発するとともに、評価技術の開発など基盤技術強化にも注力しております。

難燃性作動液では、漏えい時の環境汚染に一層配慮した新たな作動液の検討を着手しております。

金属加工油では、水溶性切削油を、不水溶性切削油をご使用の顧客に提案し、油剤コストの低減、工場環境の改善などを支援するべく、従来と異なる発想での新商品を開発するとともに、航空機部品などの難削材用の切削油剤や塑性加工分野で利用される特殊潤滑剤などの新製品開発を推進しております。日華化学株式会社からダイカスト用油剤事業とともに譲り受けた熱間鍛造潤滑剤事業においても、白色系で環境負荷の軽減に貢献できる潤滑剤の開発など、日華化学株式会社の技術・ノウハウを継承しつつ市場のニーズに応えうる当社独自の新商品投入を開始しております。

(合成潤滑油部門)

合成潤滑油開発部において、耐熱性グリース基油、ハードディスクドライブ用軸受油、ハードディスク表面潤滑剤等の研究開発を行っております。独自の構造設計と合成ノウハウによりオンリーワン製品の開発に注力しております。

自動車部品向けの耐熱性グリース基油では、耐熱性と低温流動性とのバランスをさらに高めた新規化合物が、主要グリースメーカーでの実用評価に進められており、採用が見込まれております。

ハードディスクドライブ用軸受油では、省電力ニーズに対応し、低粘度でありながら優れた耐蒸発性を有する新規化合物を開発し、動圧軸受用潤滑油として大手メーカーへの採用に向け取り組んでおります。

ハードディスク表面潤滑剤では、さらなる記録密度向上のために必要とされる低クリアランスを実現する新規化合物が主要ディスクメーカーで採用されております。品質安定化のための基盤技術強化を進めるとともに、次世代ハードディスクに対応した高耐熱性や耐酸化劣化特性に優れた新規化合物の研究開発に注力しております。

また、特殊潤滑油部門など他部門の製品に、競合他社品にはない当社独自機能を付与するため、市販原材料とは異なる機能を有した新たな原材料設計と機能評価も引き続き注力しております。

(ホットメルト接着剤部門)

主に、ホットメルト事業部内に設置しているホットメルト開発部において、省エネルギーを実現しうる低温塗工タイプの新製品やホットメルトの弱点である耐熱性不足を克服しうる新製品等の開発を行っております。

主要市場のひとつである衛材業界向けには、顧客の海外進出に追随し、現地調達可能な材料を用いた新製品開発とともに現地生産拠点への技術支援に引き続き取り組むとともに、尿（水分）によって接着強度が低下してしまう従来製品の弱点を補う技術を開発し、この技術を利用した新商品開発に注力しております。

また、脱溶剤・低VOCが望まれる自動車業界向けには、塗工後に接着剤成分が架橋反応することで耐熱性を発揮する反応型ホットメルトの採用部位の拡大を目指し、溶剤型接着剤と遜色のない耐熱性を実現するべく新商品開発に注力しております。

(新規事業開発部門)

環境関連、情報関連、エネルギーデバイス関連分野をキーワードとし、引き続き新規事業創出を目指した種々の研究開発を行っております。エネルギーデバイス関連分野に関しては、デバイス材料開発部において、有機デバイスの封止材開発を主軸とする、事業化を目指した本格的な商品開発に取り組んでおります。端面封止型と呼ばれる現行の有機デバイス（ガラス平板を基板としたデバイス）向けの封止材においては、既存の封止材よりも封止能力に優れた商品を開発し、順調に採用が拡大しております。また、次世代有機デバイスとして期待されているフレキシブルタイプ向けの封止材についても研究開発に注力しております。さらに、フレキシブルタイプに使用するフィルム等の水分透過率測定装置について販売および受託分析を開始しております。また、研究開発部においては、太陽電池用カバーガラスの光透過率を高め、同時に防汚性を付与し、発電効率を向上する表面処理剤の開発等に注力しております。

新規事業開発においては、上記の研究開発以外にも、さまざまな調査活動や情報解析活動にも取り組んでおります。

日本セグメントに係る研究開発費の金額は986百万円であります。

中国および東南アジア

主として、ダイカスト用油剤、金属加工油につきましては、現地のニーズに合致した商品開発に注力し、研究開発要員が駐在し、現地開発体制の強化を進めております。特にダイカスト用油剤においては、リーディングカンパニーとしての開発ノウハウを共有化し、ニーズに対応した製品開発をタイムリーに行なうことにより、ローカルユーザーを含めた市場シェアアップに努めております。

中国および東南アジアセグメントに係る研究開発費の金額は、45百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて434百万円増加し、24,845百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が1,404百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が573百万円、退職給付に係る資産が201百万円それぞれ減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて421百万円減少し、10,594百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が484百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて855百万円増加し、14,251百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,332百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が274百万円、退職給付に係る調整累計額が236百万円それぞれ減少したことによります。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて178百万円減少し2,043百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,008百万円の収入（前年同期は2,263百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、および売上債権の減少等によるキャッシュ・イン・フローが、仕入債務の減少額や法人税等の支払額等によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,195百万円の支出（前年同期は2,178百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5百万円の支出（前年同期は646百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出や配当金の支払額等によるキャッシュ・アウト・フローが、長期借入による収入等によるキャッシュ・イン・フローを上回ったことによるものです。

(3)経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ554百万円減少し、26,266百万円（前期比2.1%減）となりました。これは、ホットメルト接着剤が堅調に推移したものの、流動パラフィン、自動車用不凍液等の減少を補えず、売上高の減少につながりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ126百万円減少し、2,125百万円（前期比5.6%減）となりました。売上高の減少および販売管理費の増加によるものです。

経常利益は前連結会計年度に比べ387百万円減少し、2,378百万円（前期比14.0%減）となりました。営業利益の減少に加え為替差損益が悪化したことによります。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ113百万円減少し、1,526百万円（前期比6.9%減）となりました。

(4)経営指標の分析

決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
連結経営指標の分析					
総資本経常利益率（％）	9.3	7.6	11.4	12.5	9.7
売上高営業利益率（％）	6.4	4.5	7.7	8.4	8.1
売上高経常利益率（％）	7.0	5.8	8.5	10.3	9.1
総資本回転期間（年）	0.75	0.77	0.74	0.82	0.94
棚卸資産回転期間（ヵ月）	1.5	1.6	1.5	1.6	1.8
仕入債務回転期間（ヵ月）	3.1	3.1	2.9	3.0	3.3
借入金依存度（％）	10.5	11.9	11.4	13.4	15.1
自己資本比率（％）	47.1	49.4	51.7	49.1	51.3

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本 * 100

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 * 100

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 * 100

総資本回転期間 = 総資本 * / 売上高

棚卸資産回転期間 = 棚卸資産 * / 1月当たり売上高

仕入債務回転期間 = (支払手形* + 買掛金*) / 1月当たり売上原価

借入金依存度 = (長・短期借入金 + 社債) / 総資本 * 100

自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 * 100

*は期首・期末の平均値

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について
「4. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(6)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域（モノとモノとの接点における摩擦や磨耗など）におけるニーズに応え、「水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献」し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指し、次の4項目を中期経営方針に掲げております。

1. MORESCOらしい"ものづくり"と"サービス"の提供によりグローバルトップを目指す
2. 生産拠点のグローバルネットワークを充実し、品質の向上とコスト競争力を強化する
3. 人間ネットワークの拡大により、新たなビジネスを創出する
4. コーポレートガバナンスを充実し、地域社会の信頼を高める

海外戦略

当社グループは、自動車分野で国内市場が成熟する中、引き続き、自動車関連や衛生材料分野の成長が見込まれる新興国において、特殊潤滑油、ホットメルト接着剤などの事業展開を積極的に推進してまいりますが、特に、自動車関連等で需要が拡大している中国、北米を重要市場と位置付け、マーケティング、性能、コスト面等で競合各社を凌駕すべく体制を強化してまいります。また、グローバル展開推進のための体制作りや、新製品開発力強化による競争力の向上を目指し、現地と日本の連携により現地ニーズに対応した事業展開をスピーディーに進めます。

中国ではグループ会社間の営業部門を統合することで販売網を整備し、日系のみならず現地企業への販売を強化します。また現地での需要拡大が見込まれる冷熱媒体、流動パラフィン等の製品分野に対しても市場獲得に向けた活動を加速します。

米国ではダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤および高温用合成潤滑油を中心とした市場開拓を日系企業のみならず米系企業に対しても推進します。既に米子国会社の駐在員事務所をメキシコに設置しており、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。

東南アジアでは現地ニーズの情報収集に注力し、ニーズに対応した製品開発をタイムリーに行うことで、ローカルユーザーを含めた成長市場でのシェアアップに努めます。またタイ、インドネシアの生産拠点を核としてベトナム、マレーシア、インドへ市場開拓を進めます。

新製品開発

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、人的、技術的ネットワークを生かしながら、当社のコア技術をさらに強化し、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力していきます。また、世界をリードする独創性の高い製品をタイムリーに市場投入してまいります。

1) 環境関連分野

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う特殊潤滑油分野では、省資源、省エネルギーに貢献する高機能製品の開発を進めます。少量塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用油剤、難削材を加工できる切削油剤、航空機産業用部品加工など、オリジナリティーの高い製品展開を図ります。

溶剤を含まず環境負荷軽減に寄与するホットメルト接着剤分野では、反応型ホットメルト接着剤等が国内自動車メーカーの一部車種で採用されていますが、耐熱性をさらに向上し、これまで使用されなかった内装用部位への展開を図るとともに低コスト化を実現し、グローバルな展開に結び付けてまいります。

2) 情報関連分野

ハードディスクドライブの需要は今後もクラウドサーバ用の成長が進展すると予想され、より高度な次世代記録方式に対応した高機能な表面潤滑剤を提供してまいります。また、ハードディスクドライブ関連分野の裾野を広げ、動圧軸受潤滑剤などの重要な役割を担う潤滑剤を総合的に開発します。

3) エネルギーデバイス分野

有機合成技術、配合技術、高分子材料の変性技術などを生かし、今後の成長が期待される有機ELパネルや照明、有機薄膜太陽電池などの有機デバイスの長寿命化に貢献する高バリア性封止材料の開発を加速します。既に国内で一部採用いただいておりますが、更に性能アップに努めるとともに、有機デバイス分野で高いシェアを有する韓国、台湾企業での本格的な採用に向けて注力し、新エネルギー関連分野への展開を加速します。また、産・官・学共同で開発した世界最高水準の高性能水分透過率測定装置（「モレスコスーパードィテク」）を使って、バリアフィルム等のガス・水分透過率を測定する受託事業を拡大していきます。

製造設備の革新と海外生産体制の強化

品質の安定、生産効率の向上、コストダウンを推進し、国内工場をはじめグループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を強化してまいります。

人材育成

持続的成長を可能にするため、グローバルな事業展開を支える人材を育成し、海外ネットワークを充実します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の合理化および保全、研究開発力の強化等を目的として2,318百万円の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

当社グループの主な設備投資は次のとおりであります。

日本

当社千葉工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等120百万円、赤穂工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等257百万円、本社・研究センターにおいて、第2研究棟建設807百万円の設備投資を実施いたしました。また、エチレンケミカル株式会社において、消防設備210百万円の設備投資を実施いたしました。

中国

天津莫莱斯柯科技有限公司において、ホットメルト接着剤製造工場等304百万円の設備投資を実施いたしました。

東南アジア

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.において、倉庫設備等165百万円の設備投資を実施いたしました。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	日本	製造設備	56	271	298 (28,492.20)	1	81	707	35
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	日本	製造設備	401	510	779 (39,863.38)	-	19	1,709	56
大阪支店 および賃貸ビル (大阪市中央区)	日本	事務所設備	2	0	-	-	3	5	34
	日本	賃貸ビル	261	-	471 (413.80)	-	0	733	-
東京支店 (東京都中央区)	日本	事務所設備	35	1	-	-	5	40	27
本社・研究センター (神戸市中央区)	日本	研究開発設備 事務所設備	1,225	53	252 (5,000.03)	10	772	2,313	130

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定およびソフトウェア等の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エチレンケミカル(株)	本社工場 (千葉県市原市)	日本	製造設備	60	299	470 (22,733.15)	24	36	889	38

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (㎡)	金額				
MORESCO (THAILAND)Co.,LTD.	本社工場 (タイ チョンブリ県)	東南アジア	製造設備	245	32	8,700	53	43	67	440	73
PT.MORESCO INDONESIA	本社工場 (インドネシア カラワン県)	東南アジア	製造設備	156	91	11,000	46	11	12	316	34
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE	工場 (インドネシア セラン県)	東南アジア	製造設備	21	228	- [5,000]	-	4	5	258	52
天津莫莱斯柯科技 有限公司	本社工場 (中国 天津市)	中国	製造設備	720	278	-	-	-	194	1,192	26

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアおよび借地権の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. []内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成28年2月29日現在における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグ メント の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県 市原市	日本	流動パラフィン・スル ホネート製造設備の合 理化および維持更新工 事	150	-	自己資金	平成28年3月	平成29年2月	-
当社赤穂工場	兵庫県 赤穂市	日本	ホットメルト接着剤製 造設備の合理化および 維持更新工事	48	-	自己資金	平成28年3月	平成29年2月	-
			潤滑油製造設備の合 理化および維持更新工 事	78	-	自己資金	平成28年3月	平成29年2月	-
			その他設備	20	-	自己資金	平成28年3月	平成29年2月	-
当社本社・研 究センター	神戸市 中央区	日本	研究開発設備および精 密品製造設備	189	-	自己資金	平成28年3月	平成29年2月	-
			事務所設備等	175	-	自己資金	平成28年3月	平成29年2月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,668,000	9,668,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,668,000	9,668,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年8月12日 (注)1	1,000,000	9,518,000	491	2,017	491	1,805
平成25年8月23日 (注)2	150,000	9,668,000	74	2,091	74	1,878

(注)1. 有償一般募集

発行株数	1,000,000株
発行価格	1,036円
資本組入額	491円
払込金総額	982百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 みずほ証券株

発行株数	150,000株
発行価格	982円
資本組入額	491円
払込金総額	147百万円

(6) 【所有者別状況】

平成28年 2月29日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	23	20	69	52	4	7,300	7,468	-
所有株式数 (単元)	-	18,179	432	34,316	15,231	55	28,443	96,656	2,400
所有株式数の割合 (%)	-	18.80	0.45	35.50	15.76	0.06	29.43	100.00	-

(注) 自己株式610株は、「個人その他」に6単元および「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満 2丁目 8番 5号	1,067	11.04
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR ST E 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA (東京都千代田区丸の内 2丁目 7 - 1)	775	8.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 1 1	712	7.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3丁目 1 1 - 1)	606	6.27
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦 1丁目 1 - 1	503	5.20
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町 2丁目 2番 1号	365	3.78
双日株式会社	東京都千代田区内幸町 2丁目 1 - 1	327	3.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目 3番 1号	327	3.38
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町 5丁目 5 - 3	323	3.34
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1丁目 5 - 5 (東京都中央区晴海 1丁目 8 - 1 2)	250	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7番 1号	250	2.59
計	-	5,505	56.94

(注) 1 . 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) は、信託業務にかかわる株式数であります。

2 . 平成27年 7月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、マフューズ・インターナショナル・ファンズが、平成27年 7月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	720	7.44

3. 平成27年7月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーが、平成27年7月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンパークデロ・センター4、スイート550	721	7.46

4. 平成28年1月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、平成28年1月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン、ダブリュー1ユー 3 ピーエー、マンチェスター・スクウェア 2	587	6.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,665,000	96,650	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	9,668,000	-	-
総株主の議決権	-	96,650	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	610	-	610	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の1株当たり配当額につきましては、上記の方針に基づき、40.00円(うち中間配当20円)を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の剰余金の配当は387百万円、配当性向は36.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の経済環境や市場の変化に対応するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資、市場ニーズに応える技術・生産体制の強化、さらには海外戦略の展開、あるいは研究開発の積極展開を図るために充当させていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月14日 取締役会決議	193	20
平成28年5月27日 定時株主総会決議	193	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	1,025	923	1,959	2,268	2,500
最低(円)	588	671	767	1,444	1,288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	1,811	1,746	1,797	1,780	1,719	1,592
最低(円)	1,504	1,551	1,531	1,600	1,360	1,288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役員 研究開発本部長	赤田 民生	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年9月 当社研究部長 平成7年5月 当社取締役研究部長 平成10年5月 当社常務取締役研究部長 平成14年2月 当社常務取締役（研究開発・生産部門担当）研究部長 平成15年3月 当社常務取締役（研究開発・生産部門担当）研究開発統括部長兼研究開発部長 平成16年2月 当社常務取締役（研究開発・生産部門担当） 平成18年4月 当社常務取締役（研究開発・生産部門担当）研究開発部長 平成18年5月 当社常務取締役（研究開発・生産部門担当）執行役員研究開発部長 平成19年3月 当社常務取締役（研究開発・生産部門担当） 平成22年5月 当社代表取締役社長 平成26年5月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成27年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員研究開発本部長（現任）	(注) 4	56,300
取締役	専務執行役員 購買部門担当 機能材事業部長	竹内 隆	昭和28年5月15日生	平成13年5月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）営業第六部長 平成15年5月 当社入社ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成17年5月 当社取締役ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成18年5月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成19年3月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長 平成20年2月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年5月 当社常務取締役執行役員管理本部長 平成23年9月 無錫德松科技有限公司副董事長（現任） 平成25年9月 当社常務取締役執行役員機能材事業部長 平成26年5月 当社取締役 専務執行役員機能材事業部長 平成27年9月 当社取締役 専務執行役員購買部門担当機能材事業部長（現任）	(注) 4	13,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 金属加工油事 業部長	山地 一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 株式会社モレスコテクノ代表取締 役社長 平成15年5月 当社取締役素材事業部長兼素材営 業部長兼東京支店長 平成18年5月 当社取締役執行役員素材事業部長 兼素材営業部長兼東京支店長 平成19年3月 当社取締役執行役員素材事業部長 兼東京支店長 平成22年3月 当社取締役執行役員素材事業部長 兼素材営業部長兼東京支店長 平成23年3月 当社取締役執行役員素材事業部長 兼東京支店長 平成24年3月 当社取締役執行役員素材事業部長 兼合成潤滑油事業部長 平成25年5月 当社常務取締役執行役員素材事業 部長兼合成潤滑油事業部長 平成26年3月 当社常務取締役執行役員合成潤滑 油事業部長兼金属加工油事業部長 平成26年5月 当社取締役 常務執行役員合成潤 滑油事業部長兼金属加工油事業部 長 平成28年3月 当社取締役 常務執行役員金属加 工油事業部長(現任)	(注) 4	14,800
取締役	常務執行役員 ホットメルト 事業部長 兼 ホットメルト 製造部長	両角 元寿	昭和37年4月23日生	昭和62年4月 日本フーラー株式会社(現積水 フーラー株式会社)入社 平成11年3月 当社入社営業第三部東京営業課長 平成19年3月 当社ホットメルト事業部ホットメ ルト営業部長 平成20年5月 当社執行役員ホットメルト事業部 ホットメルト営業部長 平成23年3月 当社執行役員ホットメルト事業部 長兼ホットメルト営業部長 平成23年5月 当社取締役執行役員ホットメルト 事業部長兼ホットメルト営業部長 平成24年1月 PT.MORESCO MACRO ADHESIVE代表 取締役社長(現任) 平成26年5月 当社取締役 常務執行役員ホット メルト事業部長兼ホットメルト営 業部長 平成27年3月 当社取締役 常務執行役員ホット メルト事業部長 平成28年3月 当社取締役 常務執行役員ホット メルト事業部長兼ホットメルト製 造部長(現任)	(注) 4	5,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 経営企画部長	宮川 弘和	昭和34年7月14日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成22年12月 当社入社購買部長兼大阪支店長 平成23年9月 当社購買部長兼業務部長兼大阪支店長 平成24年3月 当社執行役員購買部長兼業務部長兼大阪支店長 平成25年2月 当社執行役員管理本部経理部長 平成26年3月 当社執行役員管理本部経理部長兼広報部長 平成26年5月 当社上席執行役員管理本部長兼経理部長兼広報部長 平成26年9月 当社上席執行役員管理本部長兼広報部長 平成27年3月 当社上席執行役員管理本部長兼経営企画部長 平成28年3月 当社上席執行役員経営企画部長 平成28年5月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長（現任）	(注) 3	500
取締役		浅野 応孝	昭和15年5月15日生	昭和62年11月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）合成事業部主席 平成3年4月 PT. Bakrie Kasei Corporation（現PT.Mitsubishi Chemical Indonesia）社長 平成7年6月 三菱化学株式会社取締役中間体事業部長 平成10年6月 同社常務取締役機能化学品カンパニープレジデント 平成12年6月 同社常務取締役経営戦略担当兼研究開発担当 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 株式会社RNAi社外取締役 平成17年3月 株式会社イデアルスター社外取締役（現任） 平成19年11月 株式会社アルファジェン監査役 平成23年1月 Apricum GmbH シニアアドバイザー日本代表（現任） 平成23年8月 株式会社ジナリス社外監査役（現任） 平成26年5月 当社取締役（現任）	(注) 3	2,000
取締役		リ・ジュ・ ジュディ・リン	昭和28年3月29日生	平成4年1月 International Business Machines Corporation (IBM) Almaden研究センター ストレージシステム部門主任研究員 平成10年6月 Komag, Inc.上級取締役 Tribology and Head/Disk Interface 担当 平成13年7月 同社常務取締役 Mechanical Process and Tribology 担当 平成18年4月 同社副社長 Mechanical Process and Tribology 担当 平成19年9月 Western Digital Media Operations (現Western Digital Technologies, Inc.) 副社長 Mechanical Process and Tribology 担当 平成26年5月 当社取締役（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		出口 侑宏	昭和21年5月29日生	昭和54年11月 社会保険労務士登録 昭和60年4月 出口社会保険労務士事務所開設 代表者(現任) 平成12年4月 労働保険事務組合 神戸マネジ メントセンター代表者(現任) 平成15年6月 全国社会保険労務士会連合会理事 平成19年5月 兵庫県社会保険労務士会会長 平成19年6月 全国社会保険労務士会連合会常任 理事 平成19年7月 総務省年金記録確認兵庫地方第三 者委員会委員 平成21年4月 兵庫労働局労働関係紛争担当参与 平成28年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		作田 真一	昭和23年7月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社社長室長 平成13年12月 当社経理部長 平成17年5月 当社取締役管理本部長 平成18年5月 当社取締役執行役員管理本部長 平成20年2月 当社取締役執行役員ホットメルト 事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員ホットメルト 事業部長兼ホットメルト製造部長 兼赤穂工場長 平成21年3月 当社取締役執行役員ホットメルト 事業部長兼購買部長 平成22年12月 当社取締役執行役員ホットメルト 事業部長 平成23年3月 当社取締役執行役員機能材事業部 長 平成23年5月 当社常務取締役執行役員機能材事 業部長 平成25年9月 当社常務取締役執行役員管理本部 長 平成26年6月 当社顧問 平成27年4月 株式会社マツケン監査役(現任) 平成27年4月 株式会社モレスコテクノ監査役 (現任) 平成27年4月 株式会社モレスコサービス監査役 (現任) 平成27年5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	21,700
監査役		富野 武	昭和19年12月4日生	平成9年6月 コスモ石油株式会社潤滑油部長 平成10年6月 コスモ石油ルブリカンツ株式会社 取締役技術部長 平成11年4月 同社取締役直売技術部長 平成13年5月 当社監査役 平成15年6月 コスモ石油株式会社研究開発部担 当部長 平成16年4月 株式会社マツケン監査役 平成16年4月 株式会社モレスコテクノ監査役 平成16年4月 株式会社モレスコサービス監査役 平成16年5月 当社常勤監査役 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	23,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		小沢 史比古	昭和27年2月3日生	平成14年4月 日本曹達株式会社総務部法務グループ長 平成16年5月 当社監査役(現任) 平成18年4月 日本曹達株式会社総務部長兼法務グループ長 平成21年4月 同社参与総務部長 平成22年4月 同社参与総務・法務関係担当 平成24年6月 三和倉庫株式会社社外監査役(現任) 平成25年6月 日曹商事株式会社常勤監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	平成8年6月 大阪中小企業投資育成株式会社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 株式会社帝国電機製作所社外監査役(現任) 平成22年6月 大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						137,600

(注) 1. 取締役 浅野応孝、リ・ジュ・ジュディ・リン、出口侑宏は、社外取締役であります。

2. 監査役 富野武、小沢史比古、長谷川克博は、社外監査役であります。

3. 平成28年5月27日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 平成27年5月26日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 平成27年5月26日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6. 平成28年5月27日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

7. 当社ではコーポレート・ガバナンス強化へ向けた取り組みとして、経営の効率化、意思決定の迅速化および取締役会の機能強化を図るため、平成18年5月30日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は現在13名で、社長執行役員研究開発本部長 赤田民生、専務執行役員購買部門担当機能材事業部長 竹内隆、常務執行役員金属加工油事業部長 山地一、常務執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト製造部長 両角元寿、常務執行役員経営企画部長 宮川弘和、上席執行役員管理本部長 大村洋一、上席執行役員東南アジア担当 瀬脇信寛、執行役員素材事業部長 吉原卓司、執行役員生産部門担当生産技術開発部長 吉田隆司、執行役員MORESCO USA Inc. President 天木秀典、執行役員ホットメルト開発部長 福田勝人、執行役員合成潤滑油事業部長兼合成潤滑油開発部長 坂根康夫、執行役員中国担当 小田英次郎で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、社内における上下左右のコミュニケーションが良好な状況にあること、あるいは活性化されていることにあると考えております。すなわち、方針、戦略、計画、指示等が確実にまた的確かつスムーズに伝わること、実績あるいは実施状況が正確に報告されることの両者があって、初めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると考えます。以上の考えをベースに、当社グループではコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行っていくことを、方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役8名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は毎月1回以上開催し、会社の業務執行状況を監視、監督すると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定を行っております。月次の予算と実績との差異分析については、報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。

取締役社長は取締役会の決議に基づく、会社の日常業務の意思決定および業務執行を行います。上席執行役員以上の執行役員を構成員とする常務会を原則月1回開催し、取締役社長の専決事項の決定にあたっては常務会で協議を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

当社は、経営の効率化と意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。取締役・常勤監査役・執行役員等で経営会議を月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考えの相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会はコンプライアンスおよびリスク管理の体制整備、進捗状況のチェックのため、取締役・常勤監査役・執行役員等で構成し、経営会議開催時に開催しております。

ロ．当該体制を採用する理由

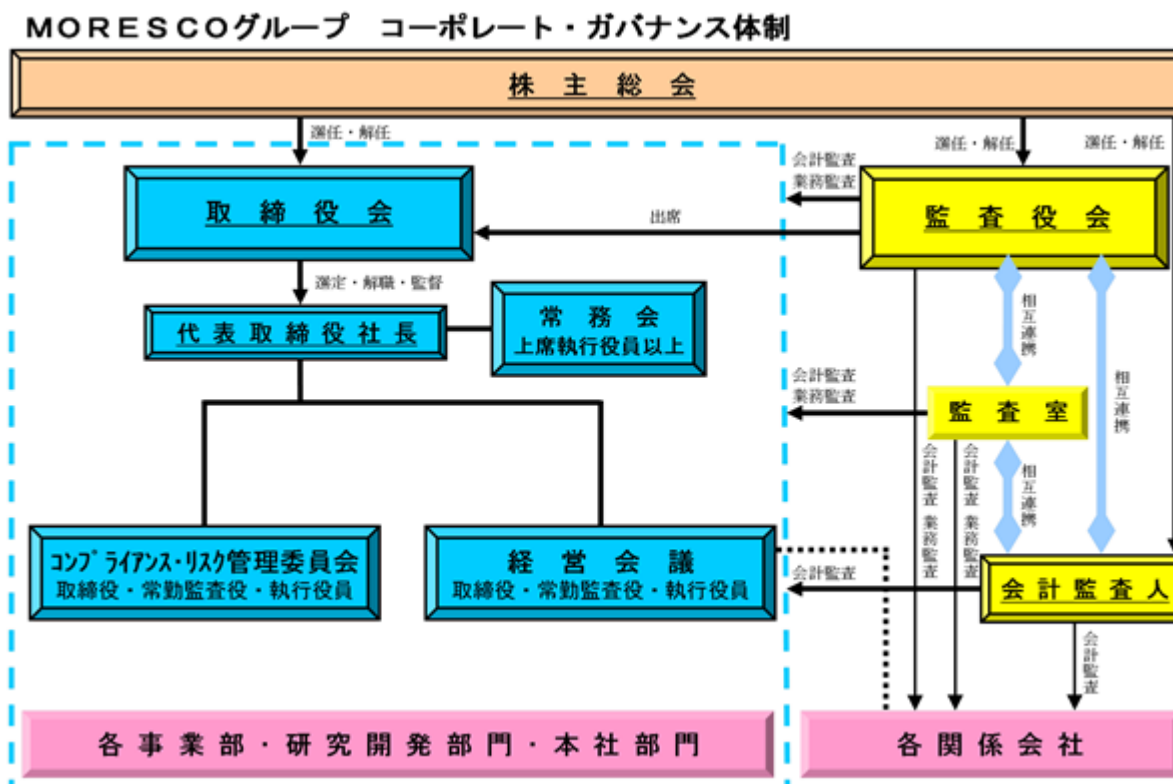
当社は、取締役会が経営の意思決定と執行役員による業務執行を監督することにより、適切かつ迅速な経営の意思決定がなされる経営体制をとっております。

取締役8名のうち、3名は社外取締役であり、毎月の取締役会に出席し、経営の意思決定に対して幅広い視点からの助言、指導を行っております。

監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、企業経営に精通した方を選任しており、社外の観点からの経営監視機能を果たしております。

これらにより、監査役会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。



八．内部統制システムの整備の状況

当社では、以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、その方針に沿って体制を整備し、後述のコンプライアンス・リスク管理委員会事務局にて進捗管理を実施しております。

- a) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. コンプライアンス体制の根幹として「MORESCO行動憲章」を定め、法令遵守があらゆる企業活動の基本であることを継続的に徹底します。
 - b. コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、取締役・常勤監査役・執行役員等で構成する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を進めます。
 - c. コンプライアンスの推進については、取締役および従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。
 - d. 監査役および監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令、定款および社内規程上の問題の有無を調査し、当該委員会に報告します。当該委員会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。
 - e. 内部通報制度を設け、当社および子会社の従業員等が、法令、定款および社内規程上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該従業員等に不利な取扱いを行わない旨、内部通報制度規程に明記しております。不利な取扱いを行った従業員等に対しては、就業規則に従って処分を行います。また、通報の有無は、常勤監査役も出席する「コンプライアンス・リスク管理委員会」に報告されます。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a. 取締役の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）を、法令および「重要文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理します。
 - 株主総会議事録と関連資料
 - 取締役会議事録と関連資料
 - 経営会議議事録と関連資料
 - その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - b. 情報の管理については、情報セキュリティポリシー、個人情報保護に関する基本方針等に基づき対応します。

- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を推進母体として、「リスク管理方針」のもとで体制の整備を進め、当社および子会社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。
 - b. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、「危機管理マニュアル」を整備し、取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」のもとで、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるための必要な対応を実施します。
- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
 - b. 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行機能を担う執行役員制度を導入し、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について討議します。
 - c. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度計画を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。
- e) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 「関係会社管理規程」により、定期報告と重要案件の事前協議を骨子とする管理事項を定め、子会社管理の所管部門が統括管理します。
 - b. 当社の取締役、監査役、執行役員を子会社の取締役または監査役として派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査するとともに、監査室が定期的に子会社の監査を実施します。
 - c. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性格、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とします。
 - d. 子会社の取締役は、当社の経営会議等において、定期的にまたは必要に応じて、毎月および四半期毎の業績その他業務の執行状況を報告します。
- f) 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制と、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役職務を補助する従業員を置くことを監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとします。
 - b. 当該従業員の任命・異動・人事考課等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。
- g) 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役、従業員、ならびに子会社の取締役、従業員およびこれらの者から報告を受けた者は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に直ちに報告するものとします。当該報告をした従業員等については、内部通報制度規程に準じて、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとします。
 - b. 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議やコンプライアンス・リスク管理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。
 - c. 「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査成果の達成を図るものとします。
 - d. 監査役または監査役会が監査の実施のために必要な費用の前払いまたは償還を請求するときは、その内容および金額が合理性を欠くものでない限り、取締役等はこれに応じます。
- h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- a. 財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため関連諸規程を整備し、取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築、運用します。
 - b. 内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより、金融商品取引法および関連法令等との適合性を確保します。
- i) 反社会的勢力排除に向けた体制
- a. M O R E S C O 行動憲章により「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を持たない」ことを基本方針とします。この基本方針は社内ネットワーク等を通じて全取締役および全従業員への周知徹底を図ります。
 - b. 反社会的勢力、団体からの不当要求や働きかけに対しては、反社会的勢力対策規程に基づき毅然とした対応をとります。
 - c. 反社会的勢力、団体に関する対応統括部署を総務部に定めるとともに、不当要求や働きかけに対しては、直ちに対応統括部署に報告し、対応の一元化を図る等組織的に対応します。
 - d. 対応統括部署においては警察等との緊密な連携を保ち、不当要求や働きかけに対しては、速やかに連絡し、適時、適切な指導と支援を要請します。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役・常勤監査役・執行役員等をメンバーとした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理については総務部を、コンプライアンスについては法務・知財部をその事務局とした体制により、リスク管理およびコンプライアンスの充実への取り組みを進めております。

1．リスク管理について

全事業場において洗い出したリスク項目（235項目）から抽出した当社として取り組むべきリスク項目17項目について、営業会議、生産技術会議、R＆D会議、本社部門会議の4つの各機能別の会議において、それぞれの機能毎に取り組むべきリスク項目を特定し、リスクが顕在化しないためのチェック体制および管理体制の構築ならびに見直しを図るとともに、その運用の充実を図っております。また、万一、リスクが顕在化した場合に備え、危機管理規程に基づき、各々のリスクに対する緊急対策マニュアルの作成を推進しております。

各機能別会議における検討および進捗状況は、随時経営会議に報告されるとともに、事務局がモニタリングおよびヒアリング等を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会へ報告・レビューがなされ、適宜管理されております。

機密情報の漏洩防止への取り組みにつきましては、法令等および情報セキュリティポリシーに基づき、機密情報管理規程、電子化情報管理要領等を定め、閲覧権限の管理やID・パスワード管理を行い、文書、電子情報の両者の漏洩を防止するための運用管理を推進しております。

2．コンプライアンス体制について

当社は創業以来、研究開発型企業として地に足のついた事業展開を進めてまいりました。すなわち、いたずらに高収益化を指向せず、バブルの時代にあっても潤滑油の研究開発・製造を中心とした本業を幹に、その周辺を含め限られた事業分野で展開を図ってきました。その間、歴代経営者の指導もあり、長い間に極めて真面目で実直な社風が築かれており、そのようなことから当社においてはいわゆる「不正な事柄」が発生するリスクは比較的小さいと考えております。

コンプライアンスの充実についての取り組みは、コンプライアンス規程ならびに内部通報制度規程を制定し推進しております。

各組織において遵守すべき法令の一覧表を整備し、その一覧表に掲載された法令についての遵守状況を年に一度チェックしております。その結果については事務局が取りまとめ、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されております。また、遵守状況について問題等があった場合には、該当事業場において改善計画を作成し、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告した上で改善を推進することとしております。あわせて、入手した法令改正情報を全社で共有し、最新版による法令遵守が図られるよう、法令改正情報データベースを構築し運用しております。また、万一の法令不遵守に備え、顧問弁護士、監査室長を通報先とする内部通報制度を設け社員に周知し、運用しております。

コンプライアンスの推進においては、社員の法令遵守についての意識の醸成が最も重要と考えており、新入社員研修、社内研修会の開催および社内報による啓発活動を継続実施しております。

個人情報の保護については、特定個人情報等（マイナンバー）を含め、個人情報保護方針のもとに管理体制を構築し、運用を推進しております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査体制は、監査室を設置し、法令遵守、内部統制の有効性等について、子会社を含む全部門に対して定期的にチェック・指導する体制をとっております。

監査室は財務報告に係る内部統制監査、会計監査、業務監査および社長特命の特別監査を実施し、各部署における業務活動が法令、定款および会社諸規程・基準に準拠して適正かつ効果的に行われているか否かを調査し、もって経営効率の向上、業務の適正な運営等会社の経営管理に寄与することとしております。

監査室は、監査内容についてコンプライアンス・リスク管理委員会に報告するほか、監査役および会計監査人と意見交換・調整を行い、内部監査の効率性、実効性の向上に努めております。

ロ．監査役監査

常勤監査役 作田真一氏は、当社経理部長および管理本部長の経験等、当社経理・財務部門における長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社では、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、企業経営に精通した方を選任しております。

常勤監査役が適時取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査役4名で監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。

なお、監査役会は、原則として月1回開催しております。ただし、必要があるときは随時開催することとしております。

八．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役は監査室、会計監査人との間において、期初にそれぞれの監査計画についての意見交換を行い、期中・期末の監査においても緊密な連携を保ちながら監査成果の達成が図られるよう努めるとともに、内部統制を担当する部門と必要に応じて意見、情報の交換を行い、監査の実効性向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	和田 朝喜	有限責任監査法人トーマツ
	中山 聡	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
その他	6名

社外取締役および社外監査役

イ．員数および会社との利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 浅野応孝氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5．役員 の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。その他の利害関係はありません。

社外取締役 リ・ジュ・ジュディ・リン氏は、Western Digital Technologies, Inc. の出身者であり、同社と当社との間には商社を通じた製品販売の取引がありますが、その他の利害関係はありません。

社外取締役 出口侑宏氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 富野武氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5．役員 の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。その他の利害関係はありません。

社外監査役 小沢史比古氏は、日曹商事株式会社の常勤監査役であり、同社と当社との間には製品販売および材料購入等の取引があります。同氏は、三和倉庫株式会社の社外監査役であり、同社と当社との間には製品の保管、運搬等の取引があります。また、同氏は、日本曹達株式会社の出身者であり、同社は当社の株式365,000株(当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.78%)を所有している株主であります。なお、その他の利害関係はありません。

社外監査役 長谷川克博氏は、株式会社帝国電機製作所の社外監査役であり、同社は当社の株式104,400株(当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.08%)を所有している株主であり、同社と当社との間には設備部品購入等の取引があります。また、同氏は、大阪中小企業投資育成株式会社の顧問であり、同社は当社の株式209,600株(当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.17%)を所有している株主であります。なお、その他の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は浅野応孝氏、リ・ジュ・ジュディ・リン氏および出口侑宏氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

ロ．企業統治において果たす機能および役割、選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場、グローバルな観点での経営判断の妥当性や論理性の観点から意見をいただくこととしております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と知見、総務・法務および経営の専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、上記の機能、役割を踏まえ、候補者を決定しており、選任状況は適切であると考えております。

ハ．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査室、内部統制部門および会計監査人等と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

二．社外取締役および社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、定款規定により会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く)	157	157	-	-	-	6
監査役 (社外監査役 を除く)	13	13	-	-	-	2
社外役員	22	22	-	-	-	6

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役報酬については、昭和61年5月20日開催の第28期定時株主総会において月額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役報酬については、平成23年5月30日開催の第53期定時株主総会において月額3百万円以内と定められており、取締役報酬は、社長が取締役会の委任を受け、内規に基づき業績を加味して決定し、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 252百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	77,000	90	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	50,300	37	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	14	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	13	同上
(株)T&Dホールディングス	7,000	11	同上
三井化学(株)	12,000	4	同上
三洋化成工業(株)	1,210	1	同上
三和倉庫(株)	1,080	0	同上
富士興産(株)	330	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	77,000	49	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	50,764	26	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	9	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	10	同上
(株)T & Dホールディングス	7,000	8	同上
三井化学(株)	12,000	4	同上
三洋化成工業(株)	1,210	1	同上
富士興産(株)	330	0	同上

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないよう、定款の定めに基づき代表取締役が、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加すること等に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502	2,412
受取手形及び売掛金	5 6,895	6,321
商品及び製品	2,396	2,517
原材料及び貯蔵品	1,692	1,473
繰延税金資産	208	204
その他	145	242
貸倒引当金	22	25
流動資産合計	13,815	13,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 3,664	3 5,658
減価償却累計額	2,405	2,461
建物及び構築物(純額)	3 1,259	3 3,196
機械装置及び運搬具	3 7,465	3 8,281
減価償却累計額	6,319	6,469
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,146	3 1,812
土地	3 2,438	3 2,428
リース資産	109	121
減価償却累計額	60	49
リース資産(純額)	50	72
建設仮勘定	1,495	105
その他	3, 4 1,882	3, 4 2,141
減価償却累計額	1,589	1,672
その他(純額)	3, 4 293	3, 4 469
有形固定資産合計	6,679	8,083
無形固定資産		
のれん	1,111	984
リース資産	35	21
その他	609	673
無形固定資産合計	1,756	1,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1 388	1 302
出資金	2 1,101	2 1,161
繰延税金資産	143	87
退職給付に係る資産	402	201
その他	160	216
貸倒引当金	34	27
投資その他の資産合計	2,160	1,941
固定資産合計	10,595	11,701
資産合計	24,411	24,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,058	4,574
短期借入金	3,189	3,211
リース債務	33	34
未払法人税等	454	157
賞与引当金	435	468
その他	1,011	1,045
流動負債合計	8,888	8,489
固定負債		
長期借入金	3,137	3,158
リース債務	26	37
長期末払金	63	60
退職給付に係る負債	571	378
その他	93	82
固定負債合計	2,127	2,104
負債合計	11,015	10,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,951	1,951
利益剰余金	6,991	8,323
自己株式	1	1
株主資本合計	11,032	12,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	17
為替換算調整勘定	850	576
退職給付に係る調整累計額	26	211
その他の包括利益累計額合計	943	382
少数株主持分	1,421	1,505
純資産合計	13,396	14,251
負債純資産合計	24,411	24,845

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	26,820	26,266
売上原価	1 18,704	1 17,727
売上総利益	8,116	8,539
販売費及び一般管理費	2, 3 5,866	2, 3 6,414
営業利益	2,250	2,125
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	11	13
為替差益	244	-
持分法による投資利益	203	254
補助金収入	20	96
その他	57	72
営業外収益合計	550	455
営業外費用		
支払利息	22	24
為替差損	-	163
固定資産除却損	6	8
その他	8	6
営業外費用合計	35	201
経常利益	2,765	2,378
税金等調整前当期純利益	2,765	2,378
法人税、住民税及び事業税	706	566
法人税等調整額	143	56
法人税等合計	849	621
少数株主損益調整前当期純利益	1,916	1,757
少数株主利益	277	231
当期純利益	1,639	1,526

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,916	1,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	56
為替換算調整勘定	558	334
退職給付に係る調整額	-	236
持分法適用会社に対する持分相当額	52	27
その他の包括利益合計	1,617	1,653
包括利益	2,533	1,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,133	965
少数株主に係る包括利益	400	138

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091	1,951	5,691	0	9,731
当期変動額					
剰余金の配当			338		338
当期純利益			1,639		1,639
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,300	0	1,300
当期末残高	2,091	1,951	6,991	1	11,032

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	65	358	-	423	1,033	11,187
当期変動額						
剰余金の配当				-		338
当期純利益				-		1,639
自己株式の取得				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	492	26	520	388	908
当期変動額合計	2	492	26	520	388	2,208
当期末残高	67	850	26	943	1,421	13,396

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,091	1,951	6,991	1	11,032
会計方針の変更による累積的影響額			217		217
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,091	1,951	7,208	1	11,249
当期変動額					
剰余金の配当			411		411
当期純利益			1,526		1,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,115	-	1,115
当期末残高	2,091	1,951	8,323	1	12,364

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	67	850	26	943	1,421	13,396
会計方針の変更による累積的影響額				-		217
会計方針の変更を反映した当期首残高	67	850	26	943	1,421	13,613
当期変動額						
剰余金の配当				-		411
当期純利益				-		1,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	274	236	560	84	477
当期変動額合計	50	274	236	560	84	638
当期末残高	17	576	211	382	1,505	14,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,765	2,378
減価償却費	707	871
持分法による投資損益（は益）	203	254
退職給付に係る資産又は負債の増減額	58	11
賞与引当金の増減額（は減少）	35	35
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	3
受取利息及び受取配当金	26	33
支払利息	22	24
売上債権の増減額（は増加）	800	447
たな卸資産の増減額（は増加）	677	5
仕入債務の増減額（は減少）	551	617
その他	296	145
小計	2,627	2,719
利息及び配当金の受取額	119	164
利息の支払額	22	22
法人税等の支払額	461	858
法人税等の還付額	-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263	2,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	25	104
有形固定資産の取得による支出	1,919	1,938
無形固定資産の取得による支出	254	97
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付金の純増減額（は増加）	3	1
その他	31	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,178	2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	650	151
長期借入れによる収入	1,000	1,130
長期借入金の返済による支出	616	791
配当金の支払額	339	411
少数株主への配当金の支払額	12	54
その他	38	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	646	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	780	178
現金及び現金同等物の期首残高	1,441	2,221
現金及び現金同等物の期末残高	1,221	1,204

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)マツケン

(株)モレスコテクノ

(株)モレスコサービス

エチレンケミカル(株)

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫莫莱斯柯貿易有限公司

莫莱斯柯花野野压铸塗料(上海)有限公司

天津莫莱斯柯科技有限公司

PT.MORESCO INDONESIA

PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

なお、平成27年11月1日付で無錫松村貿易有限公司は、無錫莫莱斯柯貿易有限公司に社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

無錫德松科技有限公司

張家港迪克汽車化学品有限公司

(2)無錫德松科技有限公司および張家港迪克汽車化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫莫莱斯柯貿易有限公司

莫莱斯柯花野野压铸塗料(上海)有限公司

天津莫莱斯柯科技有限公司

PT.MORESCO INDONESIA

PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、エチレンケミカル(株)は、決算日を3月31日から2月29日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、前連結会計年度まで連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は主として、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

なお、当連結会計年度末においては、該当取引はありません。

(7)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が127百万円増加、退職給付に係る負債が209百万円減少し、利益剰余金が217百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記していた「固定負債」の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「繰延税金負債」に表示していた41百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた77百万円は、「補助金収入」20百万円、「その他」57百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
出資金	1,101百万円	1,160百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		当連結会計年度 (平成28年2月29日)	
建物及び構築物	472百万円	(472百万円)	445百万円	(445百万円)
機械装置及び運搬具	682	(682)	779	(779)
土地	1,260	(1,260)	1,260	(1,260)
有形固定資産のその他	26	(26)	26	(26)
合計	2,439	(2,439)	2,510	(2,510)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		当連結会計年度 (平成28年2月29日)	
短期借入金	145百万円	(145百万円)	88百万円	(88百万円)
長期借入金	1,009	(1,009)	1,069	(1,069)
合計	1,155	(1,155)	1,157	(1,157)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
有形固定資産のその他	11百万円	11百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	123百万円	- 百万円
支払手形	48	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	74百万円	44百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料手当	1,586百万円	1,684百万円
賞与引当金繰入額	310	350
退職給付費用	167	148
貸倒引当金繰入額	21	2
支払運賃	780	772

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	1,087百万円	1,031百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11百万円	88百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11	88
税効果額	4	32
その他有価証券評価差額金	7	56
為替換算調整勘定：		
当期発生額	558	334
組替調整額	-	-
税効果調整前	558	334
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	558	334
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	370
組替調整額	-	20
税効果調整前	-	350
税効果額	-	114
退職給付に係る調整額	-	236
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	52	27
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	52	27
その他の包括利益合計	617	653

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,668,000	-	-	9,668,000
合計	9,668,000	-	-	9,668,000
自己株式				
普通株式(注)	578	32	-	610
合計	578	32	-	610

(注)自己株式の数の増加32株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	169	17.50	平成26年2月28日	平成26年5月30日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	169	17.50	平成26年8月31日	平成26年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218	22.50	平成27年2月28日	平成27年5月27日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,668,000	-	-	9,668,000
合計	9,668,000	-	-	9,668,000
自己株式				
普通株式	610	-	-	610
合計	610	-	-	610

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	218	22.50	平成27年2月28日	平成27年5月27日
平成27年10月14日 取締役会	普通株式	193	20.00	平成27年8月31日	平成27年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
現金及び預金勘定	2,502百万円	2,412百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280	369
現金及び現金同等物	2,221	2,043

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	-	72
1年超	-	133
合計	-	206

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクに関しては、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金等を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を確認し、保有状況の点検を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係わる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、固定金利による借入を原則とし、変動金利による借入については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、必要に応じて個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って経理部で行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）参照）は、含まれておりません。

	前連結会計年度（平成27年2月28日）		
	連結貸借対照表計上額(*1) （百万円）	時価(*1) （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	2,502	2,502	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	6,895 22		
	6,872	6,872	-
投資有価証券 其他有価証券	240	240	-
支払手形及び買掛金	(5,058)	(5,058)	-
短期借入金	(1,300)	(1,300)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(1,972)	(1,972)	(1)
デリバティブ取引	-	-	-

	当連結会計年度（平成28年2月29日）		
	連結貸借対照表計上額(*1) （百万円）	時価(*1) （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	2,412	2,412	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	6,321 25		
	6,296	6,296	-
投資有価証券 其他有価証券	154	154	-
支払手形及び買掛金	(4,574)	(4,574)	-
短期借入金	(1,448)	(1,448)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(2,311)	(2,319)	(8)
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

支払手形及び買掛金、並びに、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

前連結会計年度の金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	115	115
優先株式	29	29
関係会社株式	3	3

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度(平成27年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,502	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,895	-	-	-
合計	9,396	-	-	-

	当連結会計年度(平成28年2月29日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,412	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,321	-	-	-
合計	8,733	-	-	-

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度(平成27年2月28日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,300	-	-	-	-	-
長期借入金	598	584	577	193	20	-
合計	1,898	584	577	193	20	-

	当連結会計年度(平成28年2月29日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,448	-	-	-	-	-
長期借入金	764	767	400	247	134	-
合計	2,211	767	400	247	134	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	239	121	118
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	239	121	118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	2	1
合計		240	122	118

(注) 非上場株式および優先株式(連結貸借対照表計上額145百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	145	112	32
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	145	112	32
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	12	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	12	3
合計		154	125	30

(注) 非上場株式および優先株式(連結貸借対照表計上額145百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	2,608百万円	2,715百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	337
会計方針の変更を反映した期首残高	2,608	2,379
勤務費用	164	180
利息費用	34	25
数理計算上の差異の発生額	5	111
退職給付の支払額	85	52
退職給付債務の期末残高	2,715	2,644

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	2,193百万円	2,654百万円
期待運用収益	54	66
数理計算上の差異の発生額	245	259
事業主からの拠出額	239	129
退職給付の支払額	76	35
年金資産の期末残高	2,654	2,556

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	100百万円	108百万円
退職給付費用	22	2
退職給付の支払額	11	21
制度への拠出額	4	-
退職給付に係る負債の期末残高	108	89

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を含む)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	2,253百万円	2,355百万円
年金資産	2,654	2,556
	402	201
非積立型制度の退職給付債務	571	378
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	169	177
退職給付に係る負債	571	378
退職給付に係る資産	402	201
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	169	177

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	164百万円	180百万円
利息費用	34	25
期待運用収益	54	66
数理計算上の差異の費用処理額	38	20
簡便法で計算した退職給付費用	22	2
確定給付制度に係る退職給付費用	204	161

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
数理計算上の差異	- 百万円	350百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	40百万円	311百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
債券	57.5%	62.5%
株式	39.4	34.7
その他	3.1	2.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
割引率	1.3%	主として0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として3.4%	主として3.4%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）34百万円、当連結会計年度（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）38百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
のれん	294百万円	180百万円
賞与引当金	146	147
退職給付に係る負債	198	118
未払事業税	37	15
その他	140	189
繰延税金資産小計	815	650
評価性引当額	97	105
繰延税金資産合計	718	545
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	175	157
退職給付に係る資産	143	65
その他	90	43
繰延税金負債合計	408	264
繰延税金資産の純額	310	281

（注）前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	208百万円	204百万円
固定資産 - 繰延税金資産	143	87
流動負債 - その他	-	6
固定負債 - その他	41	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	4.1
法人税額の特別控除額	4.6	5.0
住民税均等割	0.4	0.4
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	4.3	3.3
持分法による投資利益	2.8	3.8
連結子会社からの受取配当金の消去	2.4	4.6
のれん償却額	1.7	1.9
その他	1.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	26.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.5%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日および平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.8%に、平成31年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,710	2,624	3,705	781	26,820	-	26,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,297	8	5	37	1,348	1,348	-
計	21,007	2,632	3,710	818	28,168	1,348	26,820
セグメント利益	1,396	313	432	46	2,187	62	2,250
セグメント資産	20,175	3,005	3,250	299	26,729	2,318	24,411
その他の項目							
減価償却費	484	20	71	2	576	-	576
のれんの償却額	127	-	-	-	127	-	127
持分法適用会社 への投資額	1,101	-	-	-	1,101	-	1,101
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	997	1,015	321	13	2,346	-	2,346

(注) 1. セグメント利益の調整額62百万円には、セグメント間取引消去65百万円、たな卸資産の調整額 3百万円および貸倒引当金の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 2,318百万円には、報告セグメント間の相殺消去 2,940百万円、全社資産622百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,694	2,881	3,831	860	26,266	-	26,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,450	8	23	4	1,485	1,485	-
計	20,144	2,889	3,854	864	27,751	1,485	26,266
セグメント利益	1,351	287	326	87	2,051	74	2,125
セグメント資産	20,177	3,388	3,131	391	27,087	2,242	24,845
その他の項目							
減価償却費	552	69	112	4	736	-	736
のれんの償却額	127	-	-	-	127	-	127
持分法適用会社 への投資額	1,160	-	-	-	1,160	-	1,160
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,761	335	211	11	2,318	-	2,318

(注) 1. セグメント利益の調整額74百万円には、セグメント間取引消去84百万円、たな卸資産の調整額 10百万円および貸倒引当金の調整額 0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 2,242百万円には、報告セグメント間の相殺消去 2,669百万円、全社資産427百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	12,330	2,787	4,024	6,311	1,315	54	26,820

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	その他	合計
17,307	3,092	5,229	1,080	112	26,820

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	合計
4,838	842	991	10	6,679

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	5,139	日本

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	11,897	2,800	3,554	6,628	1,334	54	26,266

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	その他	合計
16,494	3,234	5,470	980	88	26,266

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	合計
5,976	1,078	1,012	17	8,083

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,594	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	127	-	-	-	127
当期末残高	1,111	-	-	-	1,111

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	127	-	-	-	127
当期末残高	984	-	-	-	984

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	松村石油㈱	大阪市北区	70	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1 (被所有)直接11.0	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売（注2）	5,078	売掛金	1,288

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	松村石油㈱	大阪市北区	70	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1 (被所有)直接11.0	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売（注2）	4,513	売掛金	1,128

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、売買基本契約に則り、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,238円66銭	1,318円48銭
1株当たり当期純利益金額	169円52銭	157円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が22円46銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	1,639	1,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,639	1,526
期中平均株式数(株)	9,667,422	9,667,390

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,396	14,251
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,421	1,505
(うち少数株主持分(百万円))	(1,421)	(1,505)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,975	12,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,667,390	9,667,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300	1,448	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	598	764	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	33	34	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,374	1,548	0.6	平成29年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	37	-	平成29年~34年
合計	3,332	3,830	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	767	400	247	134
リース債務	17	14	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,430	13,050	19,810	26,266
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	647	1,175	1,922	2,378
四半期(当期)純利益金額(百万円)	431	708	1,207	1,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.60	73.28	124.81	157.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	44.60	28.68	51.53	33.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565	379
受取手形	4,868	674
売掛金	2,384	2,351
商品及び製品	1,604	1,724
原材料及び貯蔵品	961	866
繰延税金資産	188	170
その他	2,107	2,091
貸倒引当金	14	8
流動資産合計	9,066	8,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,880	1,934
構築物	142	147
機械及び装置	1,718	1,835
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	1,318	1,309
土地	1,800	1,800
リース資産	5	10
建設仮勘定	440	113
有形固定資産合計	4,066	5,048
無形固定資産		
のれん	1,111	984
ソフトウェア	31	27
電話加入権	5	5
その他	357	437
無形固定資産合計	1,504	1,452
投資その他の資産		
投資有価証券	315	252
関係会社株式	499	499
関係会社出資金	1,459	1,459
長期貸付金	3	217
長期前払費用	30	27
前払年金費用	291	431
繰延税金資産	144	-
その他	98	146
貸倒引当金	33	27
投資その他の資産合計	2,807	2,960
固定資産合計	8,377	9,460
資産合計	17,442	17,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,481	2,703
買掛金	2,259	2,203
短期借入金	1,143	1,207
リース債務	4	3
未払金	2,621	2,757
未払費用	95	82
未払法人税等	316	91
賞与引当金	354	386
その他	2,490	2,385
流動負債合計	7,094	6,638
固定負債		
長期借入金	1,123	1,426
リース債務	1	8
繰延税金負債	-	36
退職給付引当金	396	214
長期末払金	60	57
その他	2,47	2,68
固定負債合計	1,707	1,811
負債合計	8,801	8,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金		
資本準備金	1,878	1,878
その他資本剰余金	72	72
資本剰余金合計	1,951	1,951
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	317	330
別途積立金	2,750	3,250
繰越利益剰余金	1,406	1,740
利益剰余金合計	4,549	5,395
自己株式	1	1
株主資本合計	8,590	9,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	11
評価・換算差額等合計	52	11
純資産合計	8,641	9,447
負債純資産合計	17,442	17,897

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	2 17,658	2 17,015
売上原価	2 12,321	2 11,454
売上総利益	5,336	5,561
販売費及び一般管理費	1, 2 4,117	1, 2 4,366
営業利益	1,220	1,195
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 127	2 217
為替差益	209	-
その他	2 127	2 155
営業外収益合計	463	371
営業外費用		
支払利息	2 23	2 24
為替差損	-	78
その他	6	11
営業外費用合計	29	113
経常利益	1,654	1,453
税引前当期純利益	1,654	1,453
法人税、住民税及び事業税	421	300
法人税等調整額	123	105
法人税等合計	545	405
当期純利益	1,109	1,048

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,091	1,878	72	1,951	75	321	2,400	982	3,778
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				-		4		4	-
別途積立金の積立				-			350	350	-
剰余金の配当				-				338	338
当期純利益				-				1,109	1,109
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	350	424	770
当期末残高	2,091	1,878	72	1,951	75	317	2,750	1,406	4,549

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	7,819	57	57	7,877
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		338		-	338
当期純利益		1,109		-	1,109
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	5	5	5
当期変動額合計	0	770	5	5	765
当期末残高	1	8,590	52	52	8,641

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,091	1,878	72	1,951	75	317	2,750	1,406	4,549
会計方針の変更による累積的影響額				-				209	209
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,091	1,878	72	1,951	75	317	2,750	1,616	4,758
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				-		4		4	-
税率変更による積立金の調整額				-		16		16	-
別途積立金の積立				-			500	500	-
剰余金の配当				-				411	411
当期純利益				-				1,048	1,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12	500	125	637
当期末残高	2,091	1,878	72	1,951	75	330	3,250	1,740	5,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	8,590	52	52	8,641
会計方針の変更による累積的影響額		209		-	209
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	8,799	52	52	8,851
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		411		-	411
当期純利益		1,048		-	1,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	40	40	40
当期変動額合計	-	637	40	40	597
当期末残高	1	9,436	11	11	9,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物... 3年～50年

機械及び装置... 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が124百万円増加、退職給付引当金が201百万円減少し、繰越利益剰余金が209百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が21円67銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた売上高の「製品売上高」および「賃貸料収入」、売上原価の「製品売上原価」および「賃貸原価」は、区分する重要性が乏しいため、当事業年度より「売上高」、「売上原価」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、独立掲記していた売上高の「製品売上高」17,604百万円および「賃貸料収入」54百万円、売上原価の「製品売上原価」12,289百万円および「賃貸原価」32百万円は、それぞれ「売上高」、「売上原価」として組み替えております。また、これに伴い、当事業年度より、賃貸原価明細書の記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	385百万円	366百万円
構築物	32	28
機械及び装置	677	776
工具、器具及び備品	26	26
土地	789	789
計	1,910	1,986

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	91百万円	37百万円
長期借入金	838	948
計	928	985

2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	1,433百万円	1,508百万円
短期金銭債務	642	638
長期金銭債権	-	170
長期金銭債務	3	14

3 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
工具、器具及び備品	11百万円	11百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	108百万円	-百万円
支払手形	45百万円	-百万円

5 保証債務

次の関係会社の借入金等に対し債務保証を行っております。

(1) 借入金

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE	95百万円	114百万円

(2) リース債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
MORESCO USA Inc.	-	35百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%であります。

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料手当	1,071百万円	1,145百万円
賞与引当金繰入額	253	288
退職給付費用	138	122
貸倒引当金繰入額	20	11
減価償却費	258	283
支払運賃	473	479

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1,517百万円	1,657百万円
仕入高	983	848
販売費及び一般管理費	111	102
営業取引以外の取引高	224	364

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額499百万円、前事業年度の貸借対照表計上額499百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
のれん	294百万円	180百万円
賞与引当金	126	128
退職給付引当金	141	69
関係会社株式評価損	32	29
たな卸資産評価損	13	19
長期未払金	21	18
その他	107	81
繰延税金資産小計	734	524
評価性引当額	96	89
繰延税金資産合計	638	435
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	175	157
前払年金費用	103	139
その他	29	5
繰延税金負債合計	307	301
繰延税金資産の純額	331	134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	4.5
法人税額の特別控除額	7.7	8.2
住民税均等割	0.5	0.6
外国子会社配当源泉税	0.5	1.1
のれん償却額	2.9	3.1
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	27.9

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「外国子会社配当源泉税」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度において、「その他」として表示していた0.8%は、「外国子会社配当源泉税」0.5%、「その他」0.3%として組み替えしております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.5%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日および平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.8%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.6%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,240	1,138	13	80	3,366	1,431
	構築物	425	13	2	8	436	389
	機械及び装置	6,107	370	145	250	6,332	5,497
	車両運搬具	17	-	-	1	17	17
	工具、器具及び備品	1,440	231	32	101	1,638	1,329
	土地	1,800	-	-	-	1,800	-
	リース資産	21	9	6	4	25	15
	建設仮勘定	440	1,551	1,878	-	113	-
	計	12,489	3,312	2,076	444	13,726	8,678
無形固定資産	のれん	1,467	-	-	127	1,467	484
	ソフトウェア	132	7	-	12	139	112
	電話加入権	5	-	-	-	5	-
	その他	357	80	-	-	437	-
		計	1,961	87	-	139	2,048

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産の種類	拠点	金額
建物	第2研究棟	1,030
機械及び装置	赤穂工場	286
工具、器具及び備品	神戸本社	210
建設仮勘定	第2研究棟	820
	赤穂工場	254

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47	8	20	36
賞与引当金	354	386	354	386

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.moresco.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象となる株主様 毎年2月末日、8月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象といたします。 (2) 株主優待の内容 対象となる株主様に対して、一律クオカード1,000円分を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

平成27年5月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年5月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第58期第1四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

平成27年7月9日近畿財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）

平成27年10月14日近畿財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）

平成28年1月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年5月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 5月27日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印
--------------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MORESCOの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社MORESCOが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

株式会社MORÉSCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORÉSCOの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORÉSCOの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。